

令和 4 年 12 月 9 日

農 林 水 産 省
経 営 局

家族経営協定締結農家数について

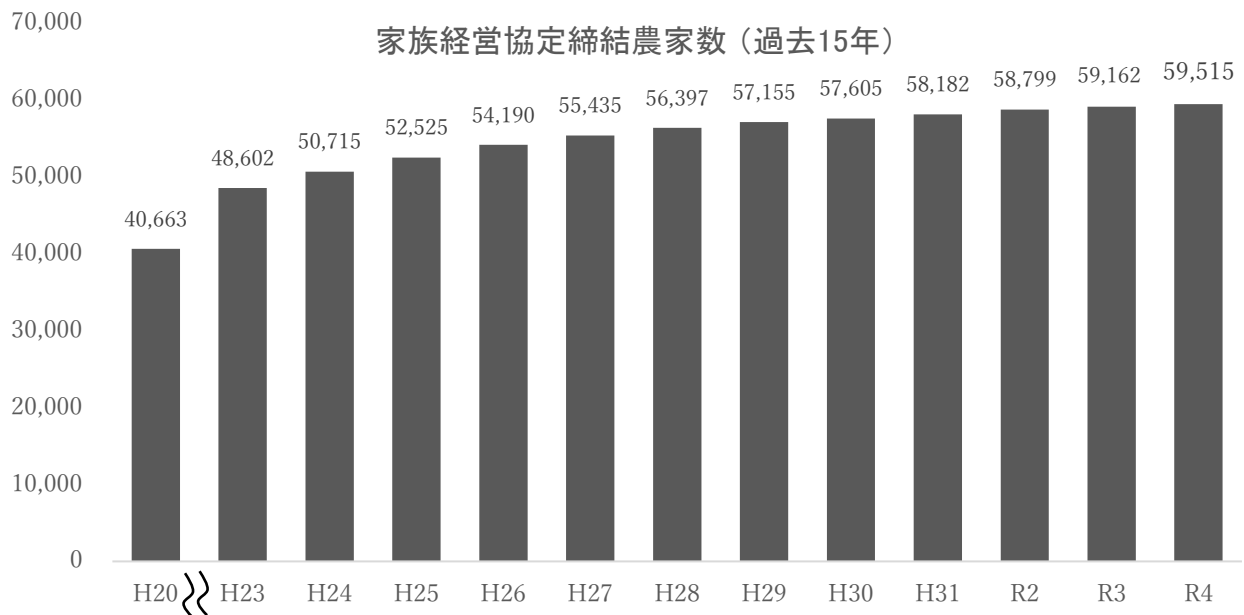
本調査は、令和 4 年 3 月 31 日現在の家族経営協定締結農家数（普及指導センター等が把握している家族経営協定を文書により締結している農家数）について、都道府県の協力により、就農・女性課がとりまとめたものである。

1 家族経営協定締結農家数

令和 4 年 3 月 31 日現在の締結農家数は全国で 59,515 戸となり、前年（令和 3 年 3 月 31 日現在）に比べ 353 戸（0.6%）増加した。

なお、令和 3 年度中の新規の締結農家数は 1,696 戸であった。

（単位：戸）



注 1. 各年とも 3 月 31 日現在。

注 2. 平成 21 年及び 22 年は、調査を実施していない。

注 3. 東日本大震災の影響により、平成 23 年の宮城県及び福島県の一部自治体の締結農家数については、平成 22 年 3 月 31 日現在のデータを引用。

2 都道府県別締結農家数

都道府県別にみると、北海道（5,314戸）、熊本（3,960戸）、栃木（3,952戸）、長野（3,176戸）、茨城（2,985戸）の順で締結農家数が多い。

前年からの増加数をみると、宮崎（116戸、5.5%増）、愛知（66戸、3.9%増）、栃木（61戸、1.6%増）、千葉（58戸、2.8%増）、長野（54戸、1.7%増）の順に多くなっている。

3 家族経営協定の取決め内容、締結の理由、締結の支援先

ワークライフバランスの推進及び協定を締結するに当たっての視点や動向等を把握・分析する観点から、以下の内容について調査を実施した。

（1）家族経営協定の取決め内容（複数回答）

令和3年度中に締結した協定（新規締結又は内容の見直し等により再締結したもの。以下同じ。）の取決め内容として多かったものは、「農業経営の方針決定」（94.4%）、「労働時間・休日」（94.0%）、「農業面の役割分担（作業分担、簿記記帳等）」（88.4%）、「労働報酬（日給・月給）」（74.1%）などとなっている。

取決め内容	令和3年度
農業経営の方針決定	94.4%
労働時間・休日	94.0%
農業面の役割分担（作業分担、簿記記帳等）	88.4%
労働報酬（日給・月給）	74.1%
収益の配分（日給・月給以外の利益の分配）	66.3%
経営移譲（継承を含む）	57.1%
労働衛生・健康管理	45.6%
生活面での役割分担	42.3%

(2) 締結の理由（複数回答）

令和3年度中に締結した協定の締結理由として多かったものは、「親世代からの経営継承のため（経営主の世代交代）」（27.9%）、「新規就農」（18.3%）などとなっており、昨年と比較すると、「親世代からの経営継承のため」という理由が5.5%増加したが、新規就農は2.7%減、農業者年金への助成のためという理由も3.2%減少した。

締結の理由	令和3年度
親世代からの経営継承のため（経営主の世代交代）	27.9%
新規就農（結婚就農、前職退職等を含む）	18.3%
定期的な見直しのため（年に1回見直すこととしている等）	15.6%
農業者年金への助成のため	8.4%

(3) 締結の主な支援先等（複数回答）

令和3年度中に締結した協定の締結時の主な支援先等として多かったものは、「市役所職員」（62.3%）、「普及指導員等（都道府県）」（25.4%）、「農業委員」（19.9%）、「JA指導員等」（13.9%）などとなっている。

主な支援先等	令和3年度
市役所職員	62.3%
普及指導員等（都道府県）	25.4%
農業委員	19.9%
JA指導員等	13.9%
農業者等（先に締結した同業者）	5.5%

【本内容に関する問合せ先】

経営局就農・女性課女性活躍推進室
鈴木・假屋園・日高
03-3502-6600（直通）

都道府県別家族経営協定締結数

(単位:戸、%)

都道府県名	令和4年 締結農家数① (注)	令和3年 締結農家数② (注)	実数 ①－②	増減率 (①÷②－1)×100
北海道	5,314	5,333	▲ 19	▲ 0.4
青森	1,306	1,307	▲ 1	▲ 0.1
岩手	2,049	2,004	45	2.2
宮城	774	764	10	1.3
秋田	682	694	▲ 12	▲ 1.7
山形	1,058	1,033	25	2.4
福島	1,090	1,155	▲ 65	▲ 5.6
東北計	6,959	6,957	2	0.0
茨城	2,985	3,074	▲ 89	▲ 2.9
栃木	3,952	3,891	61	1.6
群馬	2,168	2,134	34	1.6
埼玉	1,868	1,886	▲ 18	▲ 1.0
千葉	2,132	2,074	58	2.8
東京	489	479	10	2.1
神奈川	199	189	10	5.3
山梨	376	354	22	6.2
長野	3,176	3,122	54	1.7
静岡	872	836	36	4.3
関東計	18,217	18,039	178	1.0
新潟	1,348	1,423	▲ 75	▲ 5.3
富山	288	276	12	4.3
石川	285	277	8	2.9
福井	326	322	4	1.2
北陸計	2,247	2,298	▲ 51	▲ 2.2
岐阜	639	633	6	0.9
愛知	1,778	1,712	66	3.9
三重	406	409	▲ 3	▲ 0.7
東海計	2,823	2,754	69	2.5
滋賀	223	224	▲ 1	▲ 0.4
京都	313	309	4	1.3
大阪	37	32	5	15.6
兵庫	193	183	10	5.5
奈良	226	226	0	0.0
和歌山	1,059	1,061	▲ 2	▲ 0.2
近畿計	2,051	2,035	16	1.6
鳥取	392	370	22	5.9
島根	218	216	2	0.9
岡山	733	704	29	4.1
広島	134	130	4	3.1
山口	350	358	▲ 8	▲ 2.2
徳島	1,113	1,083	30	2.8
香川	431	425	6	1.4
愛媛	1,183	1,181	2	0.2
高知	1,044	1,023	21	2.1
中国四国計	5,598	5,490	108	2.0
福岡	2,616	2,690	▲ 74	▲ 2.8
佐賀	1,397	1,395	2	0.1
長崎	2,334	2,307	27	1.2
熊本	3,960	3,991	▲ 31	▲ 0.8
大分	1,238	1,207	31	2.6
宮崎	2,209	2,093	116	5.5
鹿児島	1,967	1,982	▲ 15	▲ 0.8
九州計	15,721	15,665	56	0.4
沖縄	585	591	▲ 6	▲ 1.0
合計	59,515	59,162	353	0.6

(注) 各年とも3月31日現在